

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月3日

【発行者名】 SBIアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅本 賢一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【事務連絡者氏名】 山下 明美

【電話番号】 03-6229-0170

【届出の対象とした募集内国投資
信託受益証券に係るファンドの
名称】 SBI - PIMCO 世界債券アクティブファンド（DC）

【届出の対象とした募集内国投資
信託受益証券の金額】 上限5,000億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出したことに伴い、2022年12月28日付をもって提出した有価証券届出書（2023年4月3日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、投資信託約款の付表の変更に伴う記載事項の一部変更等がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正箇所および訂正事項】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に「中間財務諸表」の記載事項が追加され、2 ファンドの現況が更新されます。

第一部【証券情報】

（2）【内国投資信託受益証券の形態等】

< 訂正前 >

（略）

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社(2023年4月1日に、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、新生インベストメント・マネジメント株式会社と合併しました。なお、商号はSBIアセットマネジメント株式会社を継承しました。) (以下「委託者」または「委託会社」という場合があります。)は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

< 訂正後 >

（略）

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社(以下「委託者」または「委託会社」という場合があります。)は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

ファンドの特色

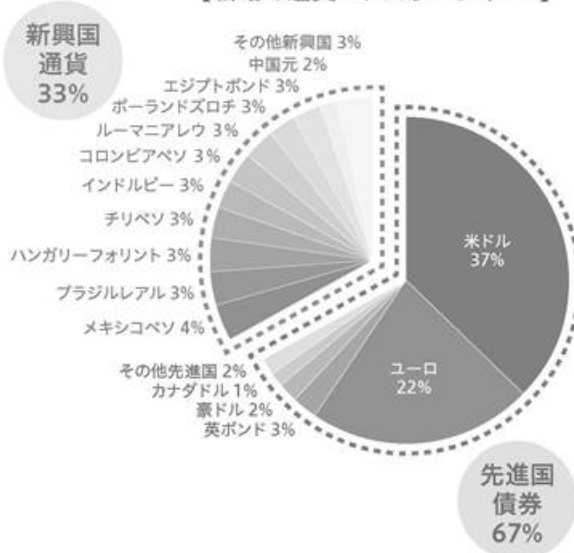
(略)

2 先進国の安定性と新興国の成長性を融合した債券戦略です

PIMCO世界債券アクティブ戦略の概要

- 当戦略は、PIMCOグローバル債券戦略(先進国債券戦略)、PIMCOエマージング高金利通貨戦略に原則7:3の割合で投資する世界債券アクティブ戦略です。
- 先進国債券から安定的なインカムを獲得しつつ、新興国の中長期的な経済成長トレンドを新興国通貨を通じて享受することを目指します。

【戦略の通貨エクスポージャー*】



【ポートフォリオ特性*】

	グローバル債券戦略 (A)	エマージング高金利通貨戦略 (B)	PIMCO世界債券アクティブ戦略*
平均最終利回り	4.12%	13.08%	6.81%
デュレーション	6.07年	0.31年	4.34年
平均格付け	AAA	BBB-	AA-

グローバル債券戦略：PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド・クラスS (円)

エマージング高金利通貨戦略：PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS (円)

※投資対象ファンドは、今後変更する場合があります。

*先進国債券、新興国債券を7:3の割合で投資の想定

出所：PIMCO

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※2022年10月時点

※過去の実績は将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。見直し及び意見は予告なく変更となることがあります。

(略)

<訂正後>

(略)

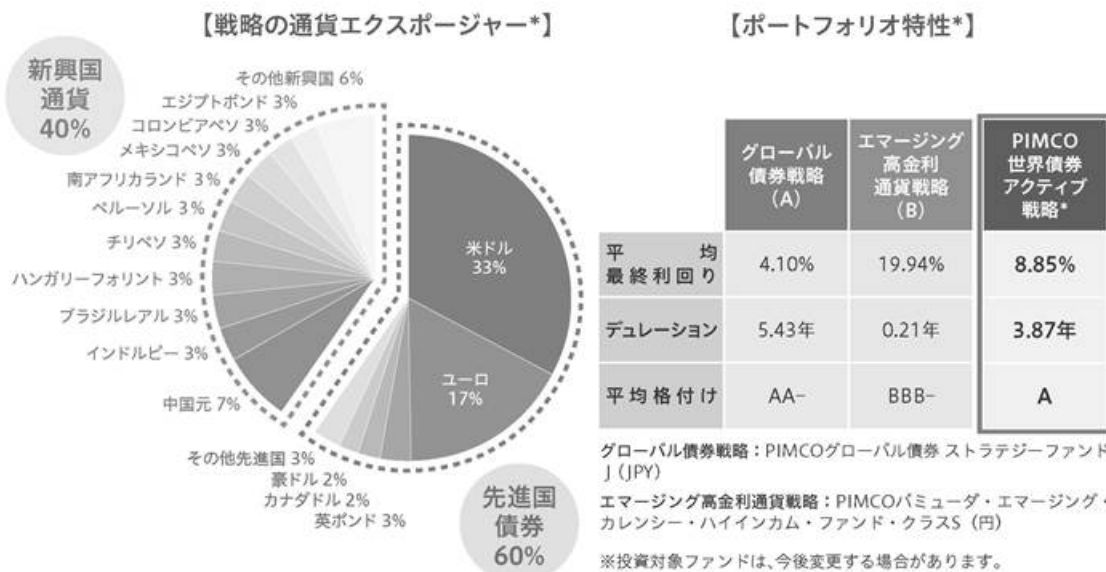
ファンドの特色

(略)

2 先進国の安定性と新興国の成長性を融合した債券戦略です

PIMCO世界債券アクティブ戦略の概要

- 当戦略は、PIMCOグローバル債券戦略(先進国債券戦略)、PIMCOエマージング高金利通貨戦略に原則7:3の割合で投資する世界債券アクティブ戦略です。
- 先進国債券から安定的なインカムを獲得しつつ、新興国の中長期的な経済成長トレンドを新興国通貨を通じて享受することを目指します。



*先進国債券、新興国債券を原則7:3の割合で投資の想定

出所：PIMCO

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※2023年4月時点

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。見直し及び意見は予告なく変更となることがあります。

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(略)

委託会社の概況(2023年4月1日現在)

(略)

< 訂正後 >

(略)

委託会社の概況(2023年4月末日現在)

(略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

<参考情報>

投資対象ファンドの概要

投資対象ファンドは以下の通りです。ただし、投資対象から外したり、新たなファンドを投資対象とする場合があります。(2022年12月変更)

先進国債券：PIMCOグローバル債券戦略

「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド・クラスS(円)」

主要投資対象	日本を除く先進国の国債・モーゲージ債・社債等を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ/円ベース)をベンチマークとし、先進国の国債以外にもモーゲージ債、社債、新興国債券等に投資対象を広げることにより、世界の債券市場に幅広く分散投資を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・通常時においては、平均デュレーションはベンチマーク±2年とします。 ・通常時においては、純資産総額の65%以上を、日本を除く3カ国以上の債券等に投資します。 ・新興国の発行体への投資は、総資産の10%以下とします。 ・債券の格付は主にBBB格相当以上としますが、総資産の10%以下の範囲でBB格相当もしくはB格相当の債券にも投資を行います。 ・ソブリン以外の同一発行体への投資は、総資産の10%以下とします。 ・短期金融市場証券の格付は、A-2/P-2格相当以上とします。
運用会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
信託報酬等	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用	有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、信託財産に関する租税など。

上記投資対象ファンドはPIMCOグローバル債券戦略として、2005年10月よりPIMCOが運用するバミューダ籍個別口座です。

「PIMCOグローバル債券 ストラテジーファンド」(JPY)」

主要投資対象	日本を除く先進国の国債・モーゲージ債・社債等を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、トータルリターンの最大化をめざします。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・通常、ファンドの純資産総額の90%以上を、日本を除く3ヵ国以上の発行体が発行する債券などに投資します。 ・原則として投資時において、Baa格(ムーディーズ社による格付。また、スタンダード&プアーズ社、フィッチ社およびその他の一般的に認められた格付会社による同等格の格付、またはこれらの社による格付がない場合でも、投資顧問会社が同等格の信用度を有すると判断したものを含みます。以下同じ。)以上の債券などに投資します。 ・ポートフォリオの平均格付は、原則としてAa格以上とします。 ・ファンドの平均デュレーションは、ベンチマークの平均デュレーション±2年以内とします。 ・新興国の発行体の債券などへの投資は、純資産総額の10%以下とします。
運用会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
信託報酬等	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用	有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、信託財産に関する租税など。

上記投資対象ファンドはPIMCOグローバル債券戦略として、2006年10月よりPIMCOが運用するパミュダ籍個別口座です。

新興国通貨：PIMCOエマージング高金利通貨戦略

(略)

なお、上記は2022年10月末時点で委託会社が取得可能な情報を基に記載しており、今後変更される場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

<参考情報>

投資対象ファンドの概要

投資対象ファンドは以下の通りです。ただし、投資対象から外したり、新たなファンドを投資対象とする場合があります。

先進国債券：PIMCOグローバル債券戦略

「PIMCOグローバル債券 ストラテジーファンド」(JPY)」

主要投資対象	日本を除く先進国の国債・モーゲージ債・社債等を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、トータルリターンの最大化をめざします。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・通常、ファンドの純資産総額の90%以上を、日本を除く3カ国以上の発行体が発行する債券などに投資します。 ・原則として投資時において、Baa格(ムーディーズ社による格付。また、スタンダード&プアーズ社、フィッチ社およびその他の一般的に認められた格付会社による同等格の格付、またはこれらの社による格付がない場合でも、投資顧問会社が同等格の信用度を有すると判断したものを含みます。以下同じ。)以上の債券などに投資します。 ・ポートフォリオの平均格付は、原則としてAa格以上とします。 ・ファンドの平均デュレーションは、ベンチマークの平均デュレーション±2年以内とします。 ・新興国の発行体の債券などへの投資は、純資産総額の10%以下とします。
運用会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
信託報酬等	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用	有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、信託財産に関する租税など。

上記投資対象ファンドはPIMCOグローバル債券戦略として、2006年10月よりPIMCOが運用するバミューダ籍個別口座です。

新興国通貨：PIMCOエマージング高金利通貨戦略

(略)

なお、上記は2023年4月末時点で委託会社が取得可能な情報を基に記載しており、今後変更される場合があります。

(略)

3【投資リスク】

< 訂正前 >

(略)

《リスク管理体制》

運用に関するリスク管理体制

(略)

運用者の意思決定方向を調整・相互確認するために、下記の会議を運営します。

会議の名称	頻度	内 容
-------	----	-----

(略)

組合投資委員会	随時	最高運用責任者、運用部長、組合運用担当者、組合の投資する資産の調査担当者及びコンプライアンス部長をもって構成する。 組合への新規投資及び契約変更の決定を行う。
コンプライアンス委員会	原則月1回	常勤取締役及びコンプライアンス部長をもって構成する。 法令等、顧客ガイドライン、社内ルールの遵守状況の報告及び監視を行う。

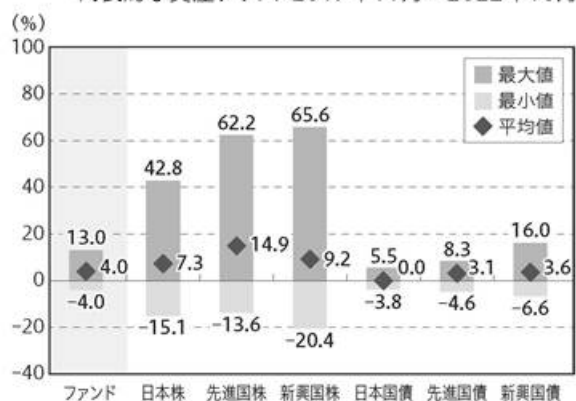
上記体制は、今後、変更となる場合があります。

(略)

< 参考情報 >

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資
基準価額の推移ファンドと他の代表的な資産クラスとの
騰落率の比較

ファンド: 2019年10月～2022年10月
代表的な資産クラス: 2017年11月～2022年10月



※上記の分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率算出において、過去5年間分のデータがない場合は以下のルールに基づき表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示しています。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株…Morningstar日本株式指数

日本国債…Morningstar日本国債指数

先進国株…Morningstar先進国株式指数(除く日本)

先進国債…Morningstarグローバル国債指数(除く日本)

新興国株…Morningstar新興国株式指数

新興国債…Morningstar新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

《各指数の概要》

日本株: Morningstar日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株: Morningstar先進国株式指数(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株: Morningstar新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債: Morningstar日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債: Morningstarグローバル国債指数(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債: Morningstar新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

《重要事項》

Morningstar, Inc.またはイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.の関連会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」といいます)は、「SBI-PIMCO 世界債券アクティブファンド(DC)」(以下、「当ファンド」といいます)を組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または一般的な世界株式市場の騰落率と連動するMorningstarインデックスの能力について、当ファンドの投資者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。Morningstarインデックスは、MorningstarグループがSBIアセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます)または当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、当社または当ファンドの投資者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および/または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、当社、当ファンドの投資者またはユーザー、またはその他の人または法人が、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、たとえこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

<訂正後>

(略)

《リスク管理体制》

運用に関するリスク管理体制

(略)

運用者の意思決定方向を調整・相互確認するために、下記の会議を運営します。

会議の名称	頻度	内 容
-------	----	-----

(略)

組合投資委員会	随時	最高運用責任者、運用部長、組合運用担当者、組合の投資する資産の調査担当者及びコンプライアンス部長をもって構成する。 組合への新規投資及び契約変更の決定を行う。
商品検討委員会	随時	常勤取締役、運用部長、リスク管理部長、投信計理部長、 <u>コンプライアンス部長、商品企画部長、マーケティング部長及び業務管理部長</u> をもって構成する。 <u>新商品等についての取扱い等の可否、商品性の変更に関連する基本事項等の審議・決定</u> を行う。
コンプライアンス委員会	原則月1回	常勤取締役及びコンプライアンス部長をもって構成する。 法令等、顧客ガイドライン、社内ルールの遵守状況の報告及び監視を行う。

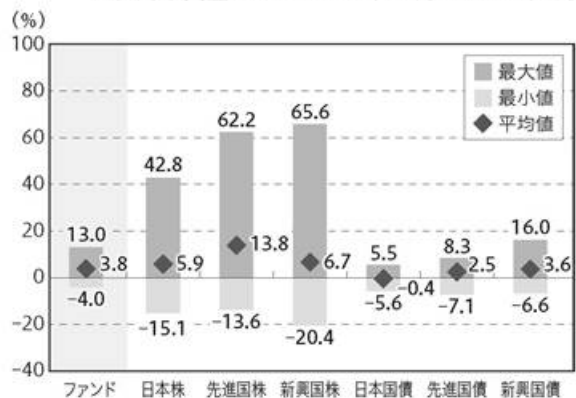
上記体制は、今後、変更となる場合があります。

(略)

< 参考情報 >

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資
基準価額の推移ファンドと他の代表的な資産クラスとの
騰落率の比較

ファンド: 2019年10月～2023年4月
代表的な資産クラス: 2018年5月～2023年4月



※上記の分配金再投資基準価額及び年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、過去5年間の年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率算出において、過去5年間分のデータがない場合は以下のルールに基づき表示しています。

- ① 年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ② 年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③ インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示しています。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株…Morningstar日本株式指数

先進国株…Morningstar先進国株式指数（除く日本）

新興国株…Morningstar新興国株式指数

日本国債…Morningstar日本国債指数

先進国債…Morningstarグローバル国債指数（除く日本）

新興国債…Morningstar新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

《各指数の概要》

日本株：Morningstar日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstarグローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

《重要事項》

Morningstar, Inc.またはイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.の関連会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」といいます）は、「SBI-PIMCO 世界債券アクティブファンド(DC)」(以下、「当ファンド」といいます)を組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または一般的な世界株式市場の騰落率と連動するMorningstarインデックスの能力について、当ファンドの投資者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。Morningstarインデックスは、MorningstarグループがSBIアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます）または当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、当社または当ファンドの投資者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および/または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、当社、当ファンドの投資者またはユーザー、またはその他の人または法人が、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、たとえこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

確定拠出年金法に規定する資産管理機関の場合、収益分配金ならびに解約・償還益(個別元本超過額)については、所得税及び地方税は非課税となっております。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

(略)

<訂正後>

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金法に規定する資産管理機関の場合、収益分配金ならびに解約・償還益(個別元本超過額)については、所得税及び地方税は非課税となっております。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

(略)

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(2023年4月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	バミューダ	1,482,973,032	98.57
	小計	1,482,973,032	98.57
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	21,551,310	1.43
合計(純資産総額)		1,504,524,342	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2023年4月28日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資 信託 受益 証券	PIMCO グローバル債券 ストラテジー ファンドJ (JPY)	348,075.54	2,969.29	1,033,540,344	2,992.00	1,041,442,015	69.22
バミューダ	投資 信託 受益 証券	PIMCO バミューダ・ エマージング・ カレンシー・ ハインカム・ ファンド・ クラスS(円)	33,275.38	12,783.51	425,376,482	13,269.00	441,531,017	29.35

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率

(2023年4月28日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.57
合計	98.57

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2023年4月28日(直近日)現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (2019年10月3日)	64,799,112	64,799,112	1.0151	1.0151
第2計算期間末 (2020年10月5日)	216,063,777	216,063,777	1.0415	1.0415
第3計算期間末 (2021年10月4日)	574,753,280	574,753,280	1.1092	1.1092
第4計算期間末 (2022年10月3日)	1,071,598,815	1,071,598,815	1.1607	1.1607
2022年4月末日	793,059,519	-	1.1470	-
5月末日	842,293,751	-	1.1398	-
6月末日	935,807,248	-	1.1738	-
7月末日	963,534,523	-	1.1590	-
8月末日	1,015,097,230	-	1.1707	-
9月末日	1,068,935,961	-	1.1583	-
10月末日	1,147,053,935	-	1.1902	-
11月末日	1,166,386,528	-	1.1577	-
12月末日	1,212,498,574	-	1.1202	-
2023年1月末日	1,273,026,099	-	1.1324	-
2月末日	1,346,593,497	-	1.1512	-
3月末日	1,419,648,068	-	1.1500	-
4月末日	1,504,524,342	-	1.1685	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	2018年10月4日～2019年10月3日	0.00
第2計算期間	2019年10月4日～2020年10月5日	0.00
第3計算期間	2020年10月6日～2021年10月4日	0.00
第4計算期間	2021年10月5日～2022年10月3日	0.00

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	2018年10月4日～2019年10月3日	1.51
第2計算期間	2019年10月4日～2020年10月5日	2.60
第3計算期間	2020年10月6日～2021年10月4日	6.50
第4計算期間	2021年10月5日～2022年10月3日	4.64
第5計算期間(中間期)	2022年10月4日～2023年4月3日	0.47

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末の基準価額10,000円として計算しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済み数量(口)
第1計算期間	2018年10月4日～ 2019年10月3日	70,606,872	6,774,721	63,832,151
第2計算期間	2019年10月4日～ 2020年10月5日	175,516,695	31,888,541	207,460,305
第3計算期間	2020年10月6日～ 2021年10月4日	417,641,922	106,941,248	518,160,979
第4計算期間	2021年10月5日～ 2022年10月3日	625,625,490	220,552,889	923,233,580
第5計算期間 (中間期)	2022年10月4日～ 2023年4月3日	460,204,379	149,196,607	1,234,241,352

(注) 本邦外における販売、解約の実績はありません。第1計算期間の設定数量には当初設定数量を含みます。

（参考情報）

（基準日：2023年4月28日現在）

基準価額・純資産の推移

（設定日（2018年10月4日）～2023年4月28日）



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。

基準価額(1万口当たり)	11,685円
純資産総額	1,504.52百万円

《分配の推移(1万口当たり、税引前)》

決算期	金額
第1期(2019年10月3日)	0円
第2期(2020年10月5日)	0円
第3期(2021年10月4日)	0円
第4期(2022年10月3日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

《組入資産の状況》

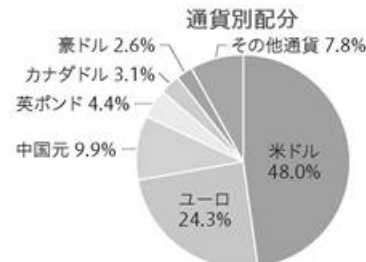
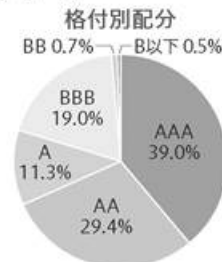
組入資産	組入比率
PIMCOグローバル債券 ストラテジーファンドJ(JPY)	69.2%
PIMCOバミューダ・エマーゼンダ・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円)	29.3%
現金等	1.4%
合計	100.0%

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。
※「現金等」には未払金を含むため、マイナス表示になる場合があります。
※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

●PIMCOグローバル債券 ストラテジーファンドJ(JPY)

ポートフォリオ特性

平均格付け	AA-
平均デュレーション	5.43
平均最終回り	4.10%
平均クーポン	2.99%
平均直接利回り	3.09%
銘柄数	353



※格付別配分の+-等の符号は省略して表示しています。
出所：PIMCO

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

《投資対象ファンドにおける組入上位10銘柄》

	銘柄名	債券種別	クーポン	償還日	通貨	格付	保有比率
1	米国国債	国債/政府機関債	2.750%	2025年2月28日	USD	AAA	4.7%
2	ファニーメイ	モーゲージ債	4.500%	2053年5月11日	USD	AAA	3.6%
3	ファニーメイ	モーゲージ債	4.000%	2053年6月13日	USD	AAA	3.6%
4	ファニーメイ	モーゲージ債	3.500%	2053年6月13日	USD	AAA	3.1%
5	ファニーメイ	モーゲージ債	3.000%	2053年6月13日	USD	AAA	2.6%
6	ファニーメイ	モーゲージ債	5.000%	2053年6月13日	USD	AAA	2.6%
7	米国国債	国債/政府機関債	1.875%	2041年2月15日	USD	AAA	2.1%
8	ファニーメイ	モーゲージ債	4.500%	2053年6月13日	USD	AAA	2.0%
9	ファニーメイ	モーゲージ債	5.500%	2053年6月13日	USD	AAA	1.9%
10	ニクレディット・リアルクレディット	先進国社債	3.000%	2053年10月1日	DKK	AAA	1.7%

※格付はS&P社、ムーディーズ社、フィッチ社のうち、最も高い格付けを表示、ない場合にはPIMCO社内格付を記載しております。
出所：PIMCO

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

(基準日:2023年4月28日現在)

●PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円)

格付別構成比

商品種別	格付	比率
短期金融商品	P-1	11.9%
	P-2	30.0%
	P-3以下	25.5%
	平均格付	P-2
債券	Aaa	2.9%
	Aa	7.1%
	A	3.2%
	Baa以下	19.3%
	平均格付	Baa1

※格付はMoody's, S&Pのうち、高い格付を採用しています。

最終利回り

最終利回り	19.94%
-------	--------

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。

※将来得られる期待利回りを示すものではありません。

出所：PIMCO

外国通貨別構成比

通貨名	比率
ブラジルレアル	11.08%
ハンガリーフォリント	10.89%
チリペソ	10.23%
南アフリカランド	10.04%
インドルピー	9.96%
ペルーソル	9.93%
メキシコペソ	9.12%
エジプトポンド	8.85%
コロンビアペソ	8.66%
トルコリラ	8.47%
ルーマニアレウ	0.96%
ポーランドズロチ	0.93%
日本円	0.91%
ドミニカペソ	0.58%
タイバーツ	0.50%
その他	-1.12%

※先物取引、スワップ取引を考慮して算出しているため、取引内容によってはマイナスの値が表示されることがあります。

年間収益率の推移(暦年ベース)

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は、税引前分配金再投資基準価額の収益率です。

※2018年は設定日2018年10月4日(10,000円)から12月末まで、2023年は年初から4月末までの収益率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第3【ファンドの経理状況】

- 1) 本ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに、同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(2022年10月4日から2023年4月3日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

中間財務諸表

【SBI - PIMCO 世界債券アクティブファンド（DC）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第４期 (2022年10月3日現在)	第５期中間計算期間 (2023年4月3日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,406,281	12,021,617
投資信託受益証券	1,074,442,662	1,421,222,876
未収入金	-	1,540,000
流動資産合計	1,084,848,943	1,434,784,493
資産合計	1,084,848,943	1,434,784,493
負債の部		
流動負債		
未払金	7,060,000	-
未払解約金	2,422,402	2,981,932
未払受託者報酬	124,928	168,319
未払委託者報酬	3,642,787	4,908,036
未払利息	11	49
その他未払費用	-	762,840
流動負債合計	13,250,128	8,821,176
負債合計	13,250,128	8,821,176
純資産の部		
元本等		
元本	923,233,580	1,234,241,352
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	148,365,235	191,721,965
元本等合計	1,071,598,815	1,425,963,317
純資産合計	1,071,598,815	1,425,963,317
負債純資産合計	1,084,848,943	1,434,784,493

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期中間計算期間 (自 2021年10月5日 至 2022年4月4日)	第5期中間計算期間 (自 2022年10月4日 至 2023年4月3日)
営業収益		
配当株式	-	15,374,146
有価証券売買等損益	28,838,655	11,433,932
その他収益	-	106,035
営業収益合計	28,838,655	4,046,249
営業費用		
支払利息	8	5,015
受託者報酬	91,263	168,319
委託者報酬	2,661,213	4,908,036
その他費用	-	762,840
営業費用合計	2,752,484	5,844,210
営業利益又は営業損失()	26,086,171	1,797,961
経常利益又は経常損失()	26,086,171	1,797,961
中間純利益又は中間純損失()	26,086,171	1,797,961
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	535,912	1,439,293
期首剰余金又は期首欠損金()	56,592,301	148,365,235
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,247,005	67,555,879
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,247,005	67,555,879
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,455,141	23,840,481
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,455,141	23,840,481
中間剰余金又は中間欠損金()	98,934,424	191,721,965

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、中間計算期間末日の前営業日の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第4期 (2022年10月3日現在)	第5期中間計算期間 (2023年4月3日現在)
1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	923,233,580口	1,234,241,352口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る 場合におけるその差額	-円	-円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1607円 (11,607円)	1.1553円 (11,553円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第 4 期 (2022年10月 3 日現在)	第 5 期中間計算期間 (2023年 4 月 3 日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、 時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価として しております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する 事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることも あります。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本額の変動

項 目	第 4 期 (2022年10月 3 日現在)	第 5 期中間計算期間 (2023年 4 月 3 日現在)
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	518,160,979円	923,233,580円
期中追加設定元本額	625,625,490円	460,204,379円
期中一部解約元本額	220,552,889円	149,196,607円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

	2023年4月28日現在
資産総額	1,508,142,720円
負債総額	3,618,378円
純資産総額(-)	1,504,524,342円
発行済口数	1,287,540,840口
1口当たり純資産額(/)	1.1685円
(1万口当たり純資産額)	(11,685円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

<訂正前>

1【委託会社等の概況】（2023年4月1日現在）

（略）

<訂正後>

1【委託会社等の概況】（2023年4月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に係る業務（投資運用業）、投資助言業務（投資助言・代理業）及び第二種金融商品取引業に係る業務の一部を行っています。

2023年4月末日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（マザーファンドは除きます）は以下の通りです。

（2023年4月末日現在）

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	301	1,933,182
単位型株式投資信託	614	1,774,746
単位型公社債投資信託	77	195,962
合計	992	3,903,890

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	569,638	801,610
関係会社短期貸付金		₂ 2,900,000
前払費用	22,597	47,781
未収委託者報酬	572,712	930,483
未収運用受託報酬	6,634	27,192
その他	25,626	₂ 35,928
流動資産合計	1,197,210	4,742,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,234	₁ 26,185
器具備品	2,499	₁ 2,592
有形固定資産合計	14,734	28,778
無形固定資産		
商標権	1,203	1,261
ソフトウェア	1,309	61,598
その他	67	67
無形固定資産合計	2,579	62,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,051,219	688,191
関係会社株式	22,031	22,031
繰延税金資産	170,818	115,138
その他	11,469	30,247
投資その他の資産合計	1,255,540	855,609
固定資産合計	1,272,854	947,314
繰延資産		
株式交付費	4,170	2,654
繰延資産合計	4,170	2,654
資産合計	2,474,235	₂ 5,692,964

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	1,926	118,440
未払金	384,755	647,383
未払手数料	331,045	446,336
その他未払金	53,709	201,047
未払法人税等	105,725	159,134
未払消費税等	26,630	22,860
流動負債合計	519,036	947,819
負債合計	519,036	947,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,200	400,200
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,350,000	3,352,137
資本剰余金合計	1,350,000	3,352,137
利益剰余金		
利益準備金	100,050	100,050
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	240,094	853,521
利益剰余金合計	340,144	953,571
自己株式		63
株主資本合計	2,090,344	4,705,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,145	39,299
評価・換算差額等合計	135,145	39,299
純資産合計	1,955,198	4,745,145
負債純資産合計	2,474,235	5,692,964

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,468,525	3,810,647
運用受託報酬	10,623	77,528
投資助言報酬		20
営業収益計	2,479,148	3,888,196
営業費用		
支払手数料	1,557,540	1,786,085
広告宣伝費	7,417	4,516
調査費	38,368	129,242
委託計算費	147,361	403,078
営業雑経費	24,534	33,949
通信費	727	715
印刷費	21,008	25,129
協会費	2,630	8,050
諸会費	167	54
営業費用計	1,775,222	2,356,872
一般管理費		
給料	123,426	268,902
役員報酬	23,837	41,915
給料・手当	99,438	215,025
賞与	150	11,961
福利厚生費	17,716	33,604
交際費		15
寄付金	4,402	2,352
旅費交通費	98	1,182
租税公課	17,336	28,732
不動産賃借料	10,160	20,989
退職給付費用	2,820	5,529
固定資産減価償却費	5,219	10,208
事務委託費	12,484	54,710
消耗品費	767	2,298
諸経費	13,098	18,323
一般管理費計	207,532	446,850
営業利益	496,394	1,084,473
営業外収益		
受取利息	4	21,136
受取配当金	32,400	80,435
雑収入	175	847
営業外収益計	32,579	102,419
営業外費用		
為替差損	69	121
株式交付費償却	379	1,516
雑損失	36	
営業外費用計	485	1,638

経常利益	528,489	1,185,254
------	---------	-----------

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損		297,096
投資有価証券評価損	326,300	2,562
特別損失合計	326,300	299,658
税引前当期純利益	202,189	885,596
法人税、住民税及び事業税	163,769	276,030
法人税等調整額	100,993	3,861
法人税等合計	62,775	272,169
当期純利益	139,413	613,427

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	400,200				30,012	2,310,952	2,340,964	2,741,164
当期変動額								
合併による増加			50,000	50,000		256,295	256,295	306,295
準備金の積立					70,038	70,038		
剰余金の配当						2,396,530	2,396,530	2,396,530
新株の発行	650,000	650,000		650,000				1,300,000
資本金から 剰余金への振替	650,000		650,000	650,000				
準備金から 剰余金への振替		650,000	650,000					
当期純利益						139,413	139,413	139,413
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計			1,350,000	1,350,000	70,038	2,070,858	2,000,820	650,820
当期末残高	400,200		1,350,000	1,350,000	100,050	240,094	340,144	2,090,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	295,400	295,400	2,445,764
当期変動額			
合併による増加			306,295
準備金の積立			
剰余金の配当			2,396,530
新株の発行			1,300,000
資本金から 剰余金への振替			
準備金から 剰余金への振替			
当期純利益			139,413
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	160,254	160,254	160,254
当期変動額合計	160,254	160,254	490,565
当期末残高	135,145	135,145	1,955,198

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	400,200	1,350,000	1,350,000	100,050	240,094	340,144		2,090,344
当期変動額								
合併による増加		2,002,137	2,002,137					2,002,137
当期純利益					613,427	613,427		613,427
自己株式の取得							63	63
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計		2,002,137	2,002,137		613,427	613,427	63	2,615,501
当期末残高	400,200	3,352,137	3,352,137	100,050	853,521	953,571	63	4,705,845

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	135,145	135,145	1,955,198
当期変動額			
合併による増加			2,002,137
当期純利益			613,427
自己株式の取得			63
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	174,445	174,445	174,445
当期変動額合計	174,445	174,445	2,789,946
当期末残高	39,299	39,299	4,745,145

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物が8-18年、器具備品が3-15年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の事業である投資運用業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

委託者報酬	委託者報酬は投資信託約款に基づく信託報酬として、投資信託約款に基づく公募・私募の投資信託財産の運用指図を行うことが履行義務であり、投資信託約款に基づく信託報酬で、ファンド設定以降、日々の純資産残高に一定率を乗じて算出された額が、当該ファンドの運用期間に渡り収益として認識されます。
運用受託報酬	運用受託報酬は投資家である対象顧客と投資一任契約を締結し、資産の運用を行うことが主な履行義務の内容及び、投資一任契約ごとに定められた運用対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、運用を受託した期間に渡り収益として認識されます。
投資助言報酬	投資助言報酬は対象顧客と投資顧問（助言）契約を締結し、当該顧客の資産運用に係る助言を行うことが主な履行義務の内容及び、投資助言（顧問）契約ごとに定められた助言対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、助言期間に渡り収益として認識されます。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 4,972千円	建物 9,215千円
器具備品 5,714千円	器具備品 5,643千円
合計 10,686千円	合計 14,859千円
	2 関係会社との取引に基づいて発生した債権は以下のとおりであります。
	関係会社短期貸付金 2,900,000千円
	その他流動資産 23,099千円
	合計 2,923,099千円

(損益計算書関係)

顧客との契約から生じる収益

営業収益は全て顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に該当するものはありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	増加	減少	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	36,600	20,800		57,400

(注) 普通株式の増加20,800株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月25日 株主総会	普通株式	1,090,680	29,800	2021年8月25日	2021年8月26日
2022年2月14日 株主総会	普通株式	1,305,850	22,750	2022年2月14日	2022年2月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	増加	減少	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	57,400	1,042,011		1,099,411

(注1) 当社は、2022年7月28日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

これに伴い、普通株式の発行済株式総数は、516,600株増加いたしました。

(注2) 2022年8月1日を効力発生日とする吸収合併に伴い、結合当事企業の既存株主に対し、存続会社である当社普通株式の割当交付を行ったことにより、525,411株増加しております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	増加	減少	当事業年度末 株式数
普通株式(株)		18		18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18株は、単元未満株式の買取りによる増加18株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を投資有価証券として保有しております。また、デリバティブ取引については、保有する特定の投資有価証券の価格変動リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。その他、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、これらの債権は、受託銀行にて分別管理されている信託財産及び年金資産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。投資有価証券はファンドの自己設定に関する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。この自己設定投資信託の一部につきましては、指数先物によるデリバティブ取引にてリスクの低減を図っております。営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（価格、為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に基準価額を把握することにより管理しております。

デリバティブ取引は、取引執行部門とヘッジ有効性の評価部門を分離し、日々評価額及び評価損益の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2022年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	1,051,219	1,051,219	
資産計	1,051,219	1,051,219	
デリバティブ取引(*3)	41	41	

(*1) 「現金・預金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)

関係会社株式 子会社株式	22,031
-----------------	--------

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金・預金	569,638
未収委託者報酬	572,712
未収運用受託報酬	6,634
合計	1,148,985

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 指数先物関連		41		41
資産計		41		41

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記の表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は1,051,219千円であります。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を投資有価証券として保有しております。また、デリバティブ取引については、保有する特定の投資有価証券の価格変動リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。その他、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、これらの債権は、受託銀行にて分別管理されている信託財産及び年金資産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。投資有価証券はファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。この自己設定投資信託の一部につきましては、指数先物によるデリバティブ取引にてリスクの低減を図っております。このほか、親会社に対し短期貸付を行っております。

営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（価格、為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に基準価額を把握することにより管理しております。

デリバティブ取引は、取引執行部門とヘッジ有効性の評価部門を分離し、日々評価額及び評価損益の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金・預金」「関係会社短期貸付金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度（2023年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	688,191	688,191	
資産計	688,191	688,191	
デリバティブ取引(注1)	203	203	

(注1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)

関係会社株式 子会社株式	22,031
-----------------	--------

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	801,610			
関係会社短期貸付金	2,900,000			
未収委託者報酬	930,483			
未収運用受託報酬	27,192			
投資有価証券	2,246			
合計	4,661,531			

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
投資信託		688,191		688,191
デリバティブ取引				
指数先物関連		203		203
資産計		687,988		687,988

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

市場における取引価格が存在せず、かつ、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないことから、基準価額を時価としており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	22,031

当事業年度(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	22,031

2. その他有価証券

前事業年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

区分		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	1,641	1,000	641
	小計	1,641	1,000	641
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	1,049,578	1,245,010	195,431
	小計	1,049,578	1,245,010	195,431
合計		1,051,219	1,246,010	194,790

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

区分		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	684,519	627,800	56,719
	小計	684,519	627,800	56,719
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	3,672	3,747	75
	小計	3,672	3,747	75
合計		688,191	631,547	56,644

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式			
(2)債券			
(3)その他	311,403		297,096
合計	311,403		297,096

4. 減損処理を行ったその他有価証券

当事業年度において、投資有価証券（その他有価証券の投資信託）について2,562千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（2022年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	指数先物取引 買建	10,356		41	41
合計		10,356		41	41

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度（2023年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	指数先物取引 買建	7,735		203	203
合計		7,735		203	203

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日）2,820千円、当事業年度（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）5,529千円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">99,913</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,406</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">3,817</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差額金</td> <td style="text-align: right;">59,644</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,598</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,818</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">170,818</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">170,818</td> </tr> </table>	電話加入権	438千円	投資有価証券評価損	99,913	未払事業税	3,406	その他未払税金	3,817	その他有価証券評価		差額金	59,644	その他	3,598	繰延税金資産小計	170,818	評価性引当額		繰延税金資産合計	170,818			繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	170,818	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">100,697</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,131</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">5,470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,744</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,482</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">132,482</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価</td> <td style="text-align: right;">17,339</td> </tr> <tr> <td>差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,339</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">115,142</td> </tr> </table>	電話加入権	438千円	投資有価証券評価損	100,697	未払事業税	7,131	その他未払税金	5,470	その他	18,744	繰延税金資産小計	132,482	評価性引当額		繰延税金資産合計	132,482	その他有価証券評価	17,339	差額金		繰延税金負債合計	17,339	繰延税金資産の純額	115,142
電話加入権	438千円																																																		
投資有価証券評価損	99,913																																																		
未払事業税	3,406																																																		
その他未払税金	3,817																																																		
その他有価証券評価																																																			
差額金	59,644																																																		
その他	3,598																																																		
繰延税金資産小計	170,818																																																		
評価性引当額																																																			
繰延税金資産合計	170,818																																																		
繰延税金負債合計	0																																																		
繰延税金資産の純額	170,818																																																		
電話加入権	438千円																																																		
投資有価証券評価損	100,697																																																		
未払事業税	7,131																																																		
その他未払税金	5,470																																																		
その他	18,744																																																		
繰延税金資産小計	132,482																																																		
評価性引当額																																																			
繰延税金資産合計	132,482																																																		
その他有価証券評価	17,339																																																		
差額金																																																			
繰延税金負債合計	17,339																																																		
繰延税金資産の純額	115,142																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																		

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

当社は、2022年7月29日の臨時株主総会において、当社を吸収合併存続会社とし、同一の親会社を持つ会社であるSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社ならびにSBI地方創生アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約の締結を承認決議し、効力発生日である2022年8月1日付をもって吸収合併いたしました。

1．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

存続会社：当社

消滅会社：SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社
SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

なお、事業の内容は、いずれも投資運用業を主とする金融商品取引業であります。

(2) 企業結合日

2022年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社ならびにSBI地方創生アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

(4) 結合後企業の名称

SBIアセットマネジメント株式会社

(5) 取引の目的

アセットマネジメント事業3社の経営資源を統合することにより、業務の効率化と収益力および組織体制の一層の強化を図ることを目的としております。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

（収益認識関係）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針5．収益及び費用の計上基準」記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
SBI 中小型割安成長株ファンドジェイリバイブ (年2回決算型)	339,734

（報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言・代理業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	モーニング スター 株式会社	東京都 港区	3,363	金融情報 サービス 業	(被所有) 間接 100.0%	役員の兼任 データ購入 人員出向・ 受入	増資の 引受	1,300,000		

(注) 当社の行った株主割当による増資（普通株式20,800株）を引き受けたものです。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	株式会社 SBI証券	東京都 港区	48,323	証券業		販売委託	販売 委託 支払 手数料	640,268	未払金	167,508

(注) 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社（非上場）

モーニングスター株式会社（東京証券取引所プライム市場に上場）

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社（非上場）

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所プライム市場に上場）

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBI グローバル アセット マネジメント 株式会社 (注1)	東京都 港区	3,363	資産運用 業、金融 情報サー ビス事業 子会社の 持株会社	(被所有) 間接 93.3%	役員の兼任 データ購入 人員出向・ 受入資金の 貸付 (注2)	資金の 貸付	2,300,000	関係 会社 短期 貸付金	2,300,000
							貸付 利息	16,111	未収 利息	17,188

(注1) SBIグローバルアセットマネジメント株式会社(旧商号モーニングスター株式会社)は、2023年3月30日付で商号を変更しております。

(注2) 資金貸付は、市場金利を勘案した合理的な利率を定め、その返済条件を協議によって決定しております。

(イ)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ウエルス アドバイザー 株式会社 (注1)	東京都 港区	30	投資助言 業、金融 情報サー ビス事業		運用への 助言資金 の貸付 (注2)	資金の 貸付	600,000	関係 会社 短期 貸付金	600,000
							貸付 利息	5,019	未収 利息	5,019
	株式会社 SBI証券	東京都 港区	48,323	証券業		販売委託 (注3)	販売 委託 支払 手数料	770,398	未払金	186,563

(注1) ウエルスアドバイザー株式会社(旧商号モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社)は、2023年3月30日付で商号を変更しております。また、同日付で同一の親会社をもつイー・アドバイザー株式会社と吸収合併しております。

(注2) 資金貸付は、市場金利を勘案した合理的な利率を定め、その返済条件を協議によって決定しております。

(注3) 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社

(旧商号モーニングスター株式会社。東京証券取引所プライム市場に上場)

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社

(旧商号SBIグローバルアセットマネジメント株式会社。非上場)

SBIホールディングス株式会社

(東京証券取引所プライム市場に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
1株当たり純資産額	3,406円27銭	4,316円15銭
1株当たり当期純利益	348円36銭	664円03銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 当社は、2022年7月28日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
当期純利益(千円)	139,413	613,427
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,413	613,427
期中平均株式数(株)	400,192	923,786

(注) 当社は、2022年7月28日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前事業年度の期中平均株式数を算定しております。

（重要な後発事象）

（共通支配下の取引等）

2023年3月30日の当社臨時株主総会において、当社を吸収合併存続会社とし、同一の親会社を持つ会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約締結の決議が承認可決され、効力発生日である2023年4月1日付をもって吸収合併いたしました。

1．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

存続会社：当社

消滅会社：新生インベストメント・マネジメント株式会社

なお、事業の内容は、いずれも投資運用業を主とする金融商品取引業であります。

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、新生インベストメント・マネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併。

(4) 結合後企業の名称

SBIアセットマネジメント株式会社

(5) 取引の目的

経営資源の有効活用及び最適化を図ることを目的としております。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

（資本金の額の減少）

2023年3月30日の当社臨時株主総会において、2023年4月1日付で効力を生ずる新生インベストメント・マネジメント株式会社との吸収合併に伴い増加した資本金を同日付で減少させ、その他資本剰余金とすることの決議が承認可決されました。

(1) 目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少するものであります。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数を変更することなく資本金の額を減少するものであり、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(3) 減少する資本金の額 495,000千円（減少後の資本金の額 400,200千円）

(4) 資本金の額の減少の日程

債権者異議申述公告日 2023年2月21日

債権者異議申述最終日 2023年3月22日

効力発生日 2023年4月1日

（参考）新生インベストメント・マネジメント株式会社の経理状況

当該（参考）において新生インベストメント・マネジメント株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成されております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度（自2022年4月1日 至 2023年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年6月6日

SBIアセットマネジメント株式会社

(旧社名 新生インベストメント・マネジメント株式会社)

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社（旧社名 新生インベストメント・マネジメント株式会社）の2022年4月1日から2023年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社（旧社名 新生インベストメント・マネジメント株式会社）の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、2023年3月30日の新生インベストメント・マネジメント株式会社の臨時株主総会において、新生インベストメント・マネジメント株式会社と同一の親会社を持つSBIアセットマネジメント株式会社を存続会社、新生インベストメント・マネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併契約締結の決議が承認され、効力発生日である2023年4月1日付をもって吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

財務諸表

(1) 貸借対照表

期別		第21期 (2022年3月31日現在)		第22期 (2023年3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(資産の部)					
流動資産					
預金	※3		1,119,746		283,845
短期貸付金	※3		—		950,000
前払費用			8,219		5,034
未収委託者報酬			392,027		311,298
未収運用受託報酬			7,791		7,635
未収収益	※3		4,951		8,227
立替金			17,635		21,311
流動資産計			1,550,370		1,587,351
固定資産					
有形固定資産					
建物	※1	8,611		7,715	
器具備品	※1	4,738		105	
無形固定資産					
ソフトウェア	※2	1,425		1,125	
投資その他の資産					
差入保証金	※3	25,451		23,816	
繰延税金資産		29,879		18,719	
固定資産計			70,106		51,482
資産合計			1,620,476		1,638,833

期別		第21期 (2022年3月31日現在)		第22期 (2023年3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(負債の部)					
流動負債					
未払金			318,954		196,926
未払手数料	※3	207,242		171,052	
その他未払金	※3	111,711		25,874	
未払費用			14,869		72,669
未払法人税等			17,853		13,477
未払消費税等			17,951		10,230
賞与引当金			41,308		41,008
役員賞与引当金			6,713		—
預り金			18,127		15,590
損失補填引当金			16,863		—
流動負債計			452,641		349,903
固定負債					
資産除去債務			18,418		—
固定負債計			18,418		—
負債合計			471,060		349,903
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			495,000		495,000
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		654,416		793,930	
利益剰余金合計			654,416		793,930
株主資本合計			1,149,416		1,288,930
純資産合計			1,149,416		1,288,930
負債・純資産合計			1,620,476		1,638,833

(2) 損益計算書

期別		第21期 (2022年3月31日現在)		第22期 (2023年3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
委託者報酬		1,850,193		1,705,305	
運用受託報酬		70,345		72,800	
その他営業収益		18,581		17,502	
営業収益計			1,939,121		1,795,608
営業費用					
支払手数料	※1	898,322		854,274	
広告宣伝費		6,316		7,403	
調査費					
図書費		321		322	
調査費		261,578		236,012	
委託計算費		86,715		65,303	
営業雑経費					
通信費		1,198		1,728	
印刷費		9,326		11,099	
協会費		2,127		2,413	
その他営業雑経費		18,475		13,469	
営業費用計			1,284,381		1,192,026
一般管理費					
給料					
役員報酬		29,100		30,370	
給料・手当		162,688		169,794	
賞与引当金繰入額		38,468		39,702	
役員賞与引当金繰入額		6,476		—	
退職給付費用		28,534		23,874	
交際費		13		—	
旅費交通費		2,367		2,891	
租税公課		37,562		32,771	
不動産賃借料		39,857		24,357	
固定資産減価償却費		1,493		1,851	
資産除去債務利息費用		619		382	
諸経費		86,623		84,289	
一般管理費計			433,805		410,287
営業利益			220,934		193,295

営業外収益					
受取利息	※1	2		4,166	
為替差益		264		—	
役員賞与引当金戻入益		—		277	
資産除去債務履行差額		—		18,481	
営業外収益計			266		22,924
営業外費用					
為替差損		—		347	
過怠金		—		14,000	
損失補填引当金繰入額		1,346		—	
損失補填金		—		1,902	
営業外費用計			1,346		16,250
経常利益			219,853		199,969
特別利益					
固定資産売却益		—		85	
特別利益計			—		85
特別損失					
固定資産除却損		112		0	
組織再編費用		—		28,288	
特別損失計			112		28,288
税引前当期純利益			219,740		171,766
法人税、住民税及び事業税	※1	70,373		21,092	
法人税等調整額		△ 9,146	61,227	11,160	32,252
当期純利益			158,513		139,513

(3) 株主資本等変動計算書

第21期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	495,000	495,903	495,903	990,903	990,903
当期変動額					
当期純利益		158,513	158,513	158,513	158,513
当期変動額合計	—	158,513	158,513	158,513	158,513
当期末残高	495,000	654,416	654,416	1,149,416	1,149,416

第22期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	495,000	654,416	654,416	1,149,416	1,149,416
当期変動額					
当期純利益		139,513	139,513	139,513	139,513
当期変動額合計	—	139,513	139,513	139,513	139,513
当期末残高	495,000	793,930	793,930	1,288,930	1,288,930

〔重要な会計方針〕

項 目	内 容				
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月以降取得の建物附属設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	8～38年	器具備品	5年
建物	8～38年				
器具備品	5年				
2. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する額を計上しております。</p>				
3. 収益及び費用の計上基準	<p>顧客との契約から生じる収益に関する主要な収益における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 委託者報酬 投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っており、委託者報酬は日々の純資産総額に対する一定の報酬率を乗じて計算され、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに受け取ります。当該報酬は信託期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 顧客との投資一任契約に基づき運用業務等を行っており、運用受託報酬は日々の契約期間の純資産総額等に対する一定の報酬率を乗じて計算され、契約で定められた6カ月毎または12カ月毎の履行期間の翌月末までに受け取ります。当該報酬は契約期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、契約期間にわたり収益として認識しております。</p>				
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>				
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>グループ通算制度の離脱 当社はグループ通算制度の適用要件を満たさなくなったため、株式会社SBI新生銀行を連結親会社とするグループ通算制度から離脱しております。</p>				

〔会計方針の変更〕

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

〔注記事項〕

（貸借対照表関係）

第 21 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 22 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 26,928 千円 器具備品 8,690 千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 16,273 千円 器具備品 7,108 千円
※ 2. 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 75 千円	※ 2. 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 375 千円
※ 3. 関係会社に対する資産及び負債 預金 330,999 千円 差入保証金 25,451 千円 未払手数料 31,010 千円 その他未払金 56,554 千円	※ 3. 関係会社に対する資産及び負債 短期貸付金 950,000 千円 未収収益 4,164 千円

（損益計算書関係）

第 21 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 22 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
※ 1. 関係会社との取引 支払手数料 175,665 千円 法人税、住民税及び事業税（注） 56,536 千円 （注）当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。	※ 1. 関係会社との取引 受取利息 4,164 千円

（株主資本等変動計算書関係）

第 21 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 22 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)																				
発行済株式に関する事項	発行済株式に関する事項																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">株式の種類</th> <th style="text-align: center;">当会計年度期首</th> <th style="text-align: center;">増加</th> <th style="text-align: center;">減少</th> <th style="text-align: center;">当会計年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">普通株式類</td> <td style="text-align: center;">9,900</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">9,900</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当会計年度期首	増加	減少	当会計年度末	普通株式類	9,900	—	—	9,900	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">株式の種類</th> <th style="text-align: center;">当会計年度期首</th> <th style="text-align: center;">増加</th> <th style="text-align: center;">減少</th> <th style="text-align: center;">当会計年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">普通株式類</td> <td style="text-align: center;">9,900</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">9,900</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当会計年度期首	増加	減少	当会計年度末	普通株式類	9,900	—	—	9,900
株式の種類	当会計年度期首	増加	減少	当会計年度末																	
普通株式類	9,900	—	—	9,900																	
株式の種類	当会計年度期首	増加	減少	当会計年度末																	
普通株式類	9,900	—	—	9,900																	

（リース取引関係）

第 21 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 22 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品関係）

第21期（自2021年4月1日至2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託委託業務及び投資顧問業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、親会社である株式会社新生銀行からの出資により資金調達をしております。

また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する金融資産である預金及び差入保証金は、預入先の金融機関の信用リスクに晒されておりますが、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、当社が受託銀行に対して運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、信託財産外より支払われる未収運用受託報酬については、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。

また、金融負債である未払手数料及びその他未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであり、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金、未収委託者報酬、未払手数料及びその他未払金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

第22期（自2022年4月1日至2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託委託業務及び投資顧問業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、親会社であるSBIグローバルアセットマネジメント株式会社からの出資により資金調達をしております。

また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する金融資産である預金及び差入保証金は、預入先の金融機関の信用リスクに晒されておりますが、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、当社が受託銀行に対して運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、信託財産外より支払われる未収運用受託報酬については、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。

また、金融負債である未払手数料及びその他未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであり、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金、未収委託者報酬、未払手数料及びその他未払金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

第21期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第22期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第21期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第22期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第21期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第22期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<p>1. セグメント情報 当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報 (1) サービスごとの情報 資産運用業区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 (2) 地域ごとの情報 ①営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 ②有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。 (3) 主要な顧客ごとの情報 投資信託の受益者の情報を制度上知り得ないため、記載を省略しております。</p>	<p>1. セグメント情報 当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報 (1) サービスごとの情報 資産運用業区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 (2) 地域ごとの情報 ①営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 ②有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。 (3) 主要な顧客ごとの情報 投資信託の受益者の情報を制度上知り得ないため、記載を省略しております。</p>

(資産除去債務関係)

第21期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第22期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)																						
<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社は、本社事務所の定期建物賃借契約に基づき、事務所退去時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を 24.4 年と見積り、割引率は 2.056% を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減 当会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が当初見積額を下回る見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高に見積りの変更による影響額 15,111 千円を減算しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">期首残高</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産の取得に伴う増加額</th> <th style="text-align: center;">時の経過による調整額</th> <th style="text-align: center;">見積りの変更による増減額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">32,910</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">619</td> <td style="text-align: center;">△15,111</td> <td style="text-align: center;">18,418</td> </tr> </tbody> </table>	期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	見積りの変更による増減額	期末残高	32,910	—	619	△15,111	18,418	<p>前会計年度まで貸借対照表に計上していた資産除去債務について、対象となる本社事務所からの退去が確定したため、当会計年度において当該資産除去債務の残高から原状回復費の実費相当額を減額した後の残高を 0 円まで減額いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">期首残高</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産の取得に伴う増加額</th> <th style="text-align: center;">時の経過による調整額</th> <th style="text-align: center;">履行による減少額</th> <th style="text-align: center;">履行後残高の戻入による減少額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">18,418</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">382</td> <td style="text-align: center;">△320</td> <td style="text-align: center;">△18,481</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	履行による減少額	履行後残高の戻入による減少額	期末残高	18,418	—	382	△320	△18,481	—
期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	見積りの変更による増減額	期末残高																			
32,910	—	619	△15,111	18,418																			
期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	履行による減少額	履行後残高の戻入による減少額	期末残高																		
18,418	—	382	△320	△18,481	—																		

（関連当事者情報）

第21期（自2021年4月1日至2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	株式会社 新生銀行	東京都 中央区	512,204	銀行業	(被所有) 直接所有 100%	営業取引 役員の兼任	支払手数料	162,779	未払手 数料	14,124
							連結法人税額の うち連結納税親 会社への支出	56,536	その他 未払金	56,536

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所プライム市場に上場）
SBI地銀ホールディングス株式会社（東京証券取引所プライム市場に上場）
株式会社新生銀行（東京証券取引所スタンダード市場に上場）

第22期（自2022年4月1日至2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBIグローバル アセットマ ネジメント 株式会社	東京都 港区	400	アセット マネジメント業	(被所有) 直接所有 100%	資金の貸付	短期貸付	950,000	短期 貸付金	950,000
							受取利息	4,164	未収収益	4,164

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所プライム市場に上場）
SBIアセットマネジメントグループ株式会社
SBIグローバルアセットマネジメント株式会社（東京証券取引所プライム市場に上場）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第21期 (2022年3月31日)	第22期 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金（注）	17,807千円	826千円
未払事業税	3,937千円	1,332千円
未払事業所税	234千円	—
賞与引当金等	14,518千円	14,189千円
資産除去債務	5,639千円	—
損失補填引当金	5,163千円	—
その他	2,483千円	2,370千円
繰延税金資産小計	49,785千円	18,719千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	△13,990千円	—
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	△5,915千円	—
評価性引当額小計	△19,906千円	—
繰延資産合計	29,879千円	18,719千円
差引：繰延税金資産の純額	29,879千円	18,719千円

(注) 1. 評価性引当額が 19,906 千円減少しております。この減少の主な要因は、資産除去債務に係る評価性引当額が減少したこと及び税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

第21期（2022年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上繰越欠損金(a)	8,403	9,403	—	—	—	—	17,807
評価性引当額	△ 4,586	△ 9,403	—	—	—	—	△ 13,990
繰延税金資産	3,816	—	—	—	—	—	3,816

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

第22期（2023年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上繰越欠損金(b)	826	—	—	—	—	—	826
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	826	—	—	—	—	—	826

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第21期 (2022年3月31日)	第22期 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
住民税均等割	0.13%	0.15%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%	1.51%
評価性引当額の増減	△3.76%	△11.59%
その他	△0.07%	△1.92%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.86%	18.78%

(収益認識関係)

第21期（自2021年4月1日至2022年3月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報については、重要な会計方針「3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

当社は、残存履行義務に配分した取引価格の注記に当たっては、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

第22期（自2022年4月1日至2023年3月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報については、重要な会計方針「3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

当社は、残存履行義務に配分した取引価格の注記に当たっては、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(退職給付関係)

第21期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第22期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社との出向者の取扱いに関する協定書に基づいて親会社に支払った金額を退職給付費用として計上しております。	株式会社 SBI 新生銀行との出向者の取扱いに関する協定書に基づいて株式会社 SBI 新生銀行に支払った金額を退職給付費用として計上しております。

(1株当たり情報)

第21期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第22期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額 116,102円68銭 1株当たり当期純利益 16,011円44銭 (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 2. 当期純利益は全て普通株式に帰属するものです。また、期中平均株式数は議決権総数と同一であります。	1株当たり純資産額 130,194円99銭 1株当たり当期純利益 14,092円31銭 (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 2. 当期純利益は全て普通株式に帰属するものです。また、期中平均株式数は議決権総数と同一であります。

(重要な後発事象)

第22期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(共通支配下の取引等) 2023年3月30日の当社臨時株主総会において、当社と同一の親会社を持つ会社であるSBIアセットマネジメント株式会社を吸収合併存続会社とし、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約締結の決議が承認可決され、効力発生日である2023年4月1日付をもって吸収合併いたしました。
1. 取引の概要 (1) 結合当事企業の名称 存続会社：SBIアセットマネジメント株式会社 消滅会社：当社 なお、事業の内容は、いずれも投資運用業を主とする金融商品取引業であります。 (2) 企業結合日 2023年4月1日 (3) 企業結合の法的形式 SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併。 (4) 結合後企業の名称 SBIアセットマネジメント株式会社 (5) 取引の目的 経営資源の有効活用及び最適化を図ることを目的としております。
2. 実施した会計処理の概要 SBIアセットマネジメント株式会社において「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

	名 称	資本金の額 (2023年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託 受託会社	株式会社日本カストディ銀行	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	48,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2023年5月25日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

郷 右 近 隆 也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年6月20日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 中島紀子

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI - PIMCO 世界債券アクティブファンド（DC）の2022年10月4日から2023年4月3日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBI - PIMCO 世界債券アクティブファンド（DC）の2023年4月3日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年10月4日から2023年4月3日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

[当期委託会社監査報告書へ](#)